

## H24地域協働研究（地域提案型・後期）

### RD-01「被災地における交流事業への高齢者参加促進システムの有効性検証—予約・備忘通知機能を活用して」

課題提案者：株式会社ぴーぷる、研究代表者：社会福祉学部 教授 小川晃子

研究メンバー：宮城好郎（社会福祉学部）、石田正子（社会福祉法人愛恵会）、山崎浩幸（株式会社ぴーぷる）、池田清（株式会社NTTドコモ）

#### <要 旨>

本研究では、被災地における交流事業への高齢者参加を促進することを目的として、仮設住宅等に居住する高齢者世帯にサポートセンターからイベント情報をタブレットにより通知し、高齢者が参加希望の有無を発信するシステムを構築し社会実験を行った。イベントを周知し参加を促進する効果はあったが、高齢者のリテラシー支援への課題を残す結果となった。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災の被災地域では、コミュニティの再構築が大きな課題となっている。このため、地域住民の交流の場づくりと、それを通した住民相互の関係づくりに向けた取り組みが様々に行われている。応急仮設住宅に設置されているサポートセンターでは、地域交流スペースにおける各種の教室やイベントが開催されている。こうした交流事業に高齢者が参加することは、生きがいを高め、健康づくりを促進し、新たな人間関係が形成されることから社会的孤立を防ぎ、互助的な支援関係も得られるなど、様々な効果が期待できる。

しかし、不定期なイベントは、被災により傷つき引きこもりがちな高齢者には周知されにくい。また、認知レベルが低下しつつある高齢者は、サロンや交流事業の日時を忘れ、参加が困難になる場合もある。

そこで、本研究においては、仮設住宅等に居住する独居高齢者や高齢夫婦のみ世帯に対し、サポートセンターや集会所における事業やイベント情報をタブレットにより通知し、本人が参加希望の有無を発信し、参加を希望する場合はそれぞれの生活状況や認知レベルにあわせた「備忘通知」を行うことで、高齢者の参加を促すシステムを構築する。これを運用することにより、高齢者の自立支援と孤立防止やコミュニティづくりに及ぼす有効性を検証することを目的とした。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

##### ①タブレットを活用したイベント通知システムの構築

共同研究者である株式会社ぴーぷるにより、イベント通知システムを構築した。

システムは、まず、運用側が、イベント詳細ページから、イベントの内容、日時、会場を記載した「イベント通知メール」を送信する。

このメールが利用者側のタブレットに届くと、音が鳴り、本体が振動し、トップ画面に赤いボタンとイベント名が記載される。利用者がこのボタンを押すとメールが開く。イベントの内容等の記載の後に、「参加します」「参加しません」「未定です」「詳しく知りたいです」のボタ

ンがあり、利用者はこのボタンを押すことによって、参加の有無を運用側に知らせることができ、運用側はこれが安否確認にもなる。（図1参照）



図1 イベント通知画面

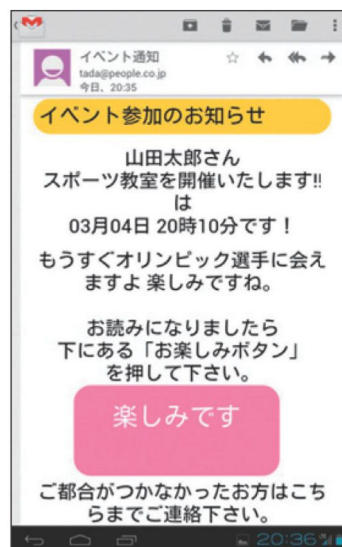


図2 備忘通知画面

参加者には、「ご参加をお待ちしております」のメールが自動的に届く。また、運営側が設定した日時に2回まで

備忘通知メールが自動的に送信される。備忘通知が入ると、高齢者は「楽しみです」を押すよう、能動的なコミュニケーションを促す設計となっている。(図2参照)

## 2 仮設住宅団地における実証実験

U地区の仮設住宅団地のサポートセンターがシステムの運営を行い、その地区に居住する65歳以上の男性3名・女性2名に、(株)NTTドコモのタブレットにシステムを搭載して配布し、平成26年3月から実証実験を行った。

## 3 これまで得られた研究の成果

研究期間を過ぎた後も、このシステムはサポートセンターで活用されており、平成26年8月現在までのイベント登録数は55回、そのうちイベント通知数は44回となっている。

イベント通知ごとの返答率は表1に記載する通りである。返答率は40%が最も高く、1回ごとの平均返答人数は0.68人、平均返答率は13.6%であった。

約半年で44回のイベントを通知したこと、及び実験開始から一定期間を経ても返答率40%のイベントもあることから、イベントを周知し高齢者の社会参加や自立支援を促進する効果はあったといえる。

しかし、「参加しない」というボタンを押すことも含めて返答率が低いことは、タブレットを活用した能動的なコミュニケーションの促進に課題を残す結果となった。高齢者のタブレット活用のリテラシー育成と、操作への動機づけが不足していたと考えられる。

## 4 今後の具体的な展開

仮設住宅団地のサポートセンターでは、慢性的に人手が不足しており、高齢者の見守りや社会参加促進にICT(情報通信技術)を活用し業務の確実化や効率化を図ることには意義があるが、高齢者のリテラシー支援にまで人手を避ける状態ではない。このことから、U地区における本社会実験は平成26年9月末でいったん打ち切ることを決定した。

しかし、被災地における高齢者の社会参加促進はこれからも大きな課題であるため、今後はリテラシー支援を行うボランティア運用を含め、復興庁の「新しい東北」採択プロジェクトにおいて、本システム導入と新たな展開を図っていく予定である。

## 謝 辞

まずは、社会実験にご協力いただいたU地区サポートセンター職員と住民の皆様に、厚く御礼申し上げる次第である。

次に、予定した研究期間を超えて、震災復興のためにタブレットと通信費を快く提供してくださった(株)NTTドコモ東北復興新生支援室に深く感謝申しあげる。

最後になったが、この研究に助成していただいた岩手県立大学地域政策研究センターへの謝意を表する。

表1 イベント通知ごとの返答率

イベントID	通知実施	返答者数	返答率
1	×	—	
2	×	—	
3	○	2	40%
4	○	0	0%
5	○	1	20%
6	○	0	0%
7	×	—	
8	×	—	
9	○	0	0%
10	×	—	
11	○	0	0%
12	○	0	0%
13	○	0	0%
14	○	0	0%
15	○	0	0%
16	○	0	0%
17	○	0	0%
18	○	1	20%
19	○	1	20%
20	○	1	20%
21	○	1	20%
22	○	1	20%
23	○	1	20%
24	○	0	0%
25	×	—	
26	○	1	20%
27	○	1	20%
28	○	1	20%
29	○	1	20%
30	○	0	0%
31	○	1	20%
32	○	2	40%
33	×	—	
34	○	1	20%
35	○	1	20%
36	○	0	0%
37	×	—	
38	○	0	0%
39	○	0	0%
40	○	1	20%
41	○	0	0%
42	○	0	0%
43	○	0	0%
44	○	1	20%
45	○	1	20%
46	○	1	20%
47	○	1	20%
48	○	2	40%
49	○	2	40%
50	○	1	20%
51	○	1	20%
52	○	1	20%
53	×	—	
54	×	—	
55	×	—	